

新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらす ロシア極東地域経済への影響と「東方シフト」政策の展望

日本国際問題研究所研究員・ERINA 共同研究員

伏田寛範

要旨

本稿の目的は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がロシア極東地域の経済にどのような影響を及ぼしているのかを検討し、近年ロシア政府が進めている「東方シフト」政策の今後について展望することにある。ロシア極東地域における感染症拡大が本格化したのは2020年6月以降であり、本稿執筆時点（2020年8月）ではサービス産業など一部の産業を除き、目立った影響は見られない。極東地域におけるコロナ禍の全体像が明らかとなるのは、もう少し時間が必要だろう。また、「東方シフト」政策については、政府首脳の発言などを見る限り、コロナ禍においても明確な方針転換は見受けられず、また財政面からも直ちに凍結されるようなことは想像しがたい。その一方で、「東方シフト」政策の重心は極東地域経済の梃子入れに置かれるようになり、極東地域を北東アジアのバリューチェーンに組み入れるといった当初の目的は後退する可能性がある。

キーワード：新型コロナウイルス感染症、ロシア極東地域、北東アジア、地域経済、「東方シフト」政策

JEL Classification Codes: O20, R11, R58

はじめに

2019年末に中国武漢で最初に確認された新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中に拡散し、世界経済に大きな打撃を与えている。コロナ禍が本格化した2020年第2四半期のGDPは、欧米諸国も日本も第二次世界大戦後最悪の下落を記録している¹。感染症対策のため、各国では外出禁止や営業・操業停止が行われ、経済活動は大幅に縮小した。こうした世界経済の停滞の結果、ロシアの主たる収入源となっている原油価格は一時大幅に下落し、ロシア国内での感染症拡大の影響とあいまって、ロシア経済に深刻な打撃を与えるのではないかと懸念が出ている²。

本稿は、新型コロナウイルスの感染拡大がロシア極東地域の経済や極東開発政策にどのような影響を及ぼしているのかを検討することを目的とする。第1節ではロシア極東の主要地域であるハバロフスク地方、沿海地方、アムール州のデータから、今回のコロナ禍が各地域経済にどのよ

うな影響をもたらしているのかを検討する。ただし、極東地域における感染症拡大は今年6月以降本格化しており、コロナ禍の影響は現時点で入手できた第2四半期までのデータには十分に反映されていない可能性があることには注意されたい。続く第2節では、コロナ禍がロシア極東地域と北東アジア諸国との経済関係にどのような影響を及ぼしているのか、主に短期的な視点から検討する。その際、近年のロシア極東地域と北東アジア諸国との関係を形作る一要因となっているロシアの「東方シフト」政策についても整理する。そして、第3節ではコロナ禍によって「東方シフト」政策にどのような影響がもたらされるのかについて言及し、さらにはより長期的な視点から「東方シフト」政策の展望についても述べよう。

1. 新型コロナウイルス感染拡大と極東地域経済への影響

ロシア国内における新型コロナウイルス

の最初の感染事例が報告されたのは、今年の1月31日であった。その後、中国、イタリア、フランス、オーストリアからの帰国者の中から感染者が見つかり、3月19日には新型コロナウイルスによる最初の死亡者が出た。3月下旬以降、首都モスクワを中心に新規感染者数は爆発的に増加していった³。極東地域では、ヨーロッパ部よりも1~2カ月程度遅れて感染拡大が本格化した。たとえば、アムール州では3月末に最初の感染者が確認されたが、しばらくは一日の新規感染者が20名を超えることはなかった。その後5月20日には30名の新規感染者が確認され、6月以降感染拡大のスピードが上がっていった。また、ハバロフスク地方では4月下旬から5月中旬頃までは新規感染者数は30~50名で推移していたが、6月に入り新規感染者数は60名を超えるようになり、7月以降さらに感染が拡大している（なお、モスクワでは5月上旬に新規感染者数のピークを迎えたが、ハバロフスク地方では7月下旬頃、アムール州では6月下旬頃にピークを迎えて

¹ 8月17日、内閣府は2020年第2四半期の実質GDPは前期比7.8%減、年率換算で27.8%減であると発表した。また、感染状況が日本より深刻なアメリカは年率約33%、ユーロ圏も約40%減を記録した。『朝日新聞』2020年8月18日付朝刊1面。

² 6月24日、IMFは2020年のロシアのGDPは6.6%のマイナスとなるとの予測を公表した。https://www.interfax.ru/business/714522

³ https://coronavirus-monitor.info/country/russia/moskva/

いとみられる)。

こうしたロシア国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は(1) 感染の拡大している国・地域との交通の制限(3月30日よりロシア国民並びに外国人の出入国を原則禁止とした。その後、6月8日からは出入国を条件付きで緩和している)、(2) 感染拡大のみみられる国からの入国者・帰国者の隔離・経過観察の実施、(3) マスク類など医療関係物資の輸出規制、(4) ロシア国内における市民の活動の制限や学校・公園・商業施設等の閉鎖、といった措置をとった。さらにプーチン大統領は全国民に向けたテレビメッセージを発し、3月28日から5月11日までを国家が賃金を保障する「有給の非労働日」とし、公的機関、病院・薬局、生活必需品の商店以外を全国一律で閉鎖すると述べた。こうした全国一律の対策の他、極東地域では地元政府によって追加的措置がとられた⁴。たとえばハバロフスク地方では、市民の「自己隔離(外出制限)」は6月10日まで継続された。

このような政府による一連の措置のうち、国境の閉鎖は極東地域経済にも少なからぬ打撃を与えることになるだろうと懸念された。たとえば、最初に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった中国との間では、2月1日から航空旅客便を停止し、2月3日からは鉄道による旅客輸送が運休され、さらには中国人旅行者へのビザ免除措置の停止や中国人労働者への新規就労ビザの発給停止などの措置がとられたが、こうした措置の結果、中国との経済関係が密接な極東地域では、野菜など中国産生鮮食料品の輸入減少による物価上昇が起こっていると報じられ、また、中国人観光客の来訪がストップすることによる地元観光業への打撃や、中国の工場からの部品納入の減少による地元製造業への影響、中国人労働者の減少による地元農業への影響などを懸念する声も報じら

れた⁵。これら中ロ国境の閉鎖によって引き起こされる要因以外にも、世界経済の失速による石油・ガス価格の下落⁶や、中国向けの海産物や木材の輸出減少なども極東地域の経済に打撃を与えるだろうと不安視されている⁷。

こうした新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響を心配する経済界

は、連邦政府に対し感染症対策による諸規制を緩め経済回復のための支援策を打つように求めている。極東地域においても、たとえば沿海地方では、経済団体アポーラ(OPORA)は地元政府に対し、債務返済の猶予、優遇利率による債務の借り換え、公共料金の支払い猶予、納税の一時猶予、ビザの期限切れとなる外国人

表1 ハバロフスク地方の主要経済指標(前年同時期との対比、%)

	2019年	2020年	
		1月~3月	1月~6月
工業生産	103.4	104.4	104.7
採掘業	101.0	106.9	106.3
- 石炭	100.8	113.9	120.0
- 金属	101.2	104.9	103.5
- その他鉱物資源	98.3	119.5	111.0
製造業	107.7	106.2	105.4
- 食品	103.2	111.5	112.9
- 飲料	93.0	93.3	96.0
- 繊維	76.1	153.6	81.7
- 縫製	80.1	103.7	103.8
- 木材加工	102.8	100.9	97.5
- 製紙	121.8	91.5	76.6
- 石油加工	112.8	98.8	103.4
- 化学製品	221.9	154.3	149.6
- 製薬	106.7	113.6	131.8
- ゴム・プラスチック製品	99.5	103.3	112.5
- 非金属製品	101.0	80.7	84.7
- 冶金	127.5	84.3	90.4
- 金属加工	80.1	73.2	109.5
- 電気製品	56.7	107.3	104.7
- 機械・設備	111.8	47.2	63.4
- 輸送機器	116.6	125.8	105.0
- 家具	93.0	98.9	97.6
- その他	85.7	79.4	88.1
電気・ガス・蒸気・空調	96.8	96.2	99.7
上下水道	98.4	104.0	102.5
農業	81.1	99.1	99.9
小売業	102.1	102.7	96.0
サービス業	91.3	99.5	76.3
固定資本投資	104.4	122.8	N/A
建設業	86.2	164.3	131.9
貨物輸送	106.3	N/A	107.8
平均名目賃金	107.0	106.3	104.9*
平均実質賃金	102.1	102.9	101.4*
失業率(期末、%)	0.8	0.9	1.3

*2020年1月~5月のデータ

出所: Министерство экономического развития Хабаровского края (2020) Экономические итоги развития края за январь-июнь 2020г. Основные показатели социально-экономического развития Хабаровского края (<https://minec.khabkrai.ru/Deyatelnost/O-socialno-ekonomicheskomi-razvitiikraya/>)より筆者作成

⁴ プーチン大統領が5月11日に「有給の非労働日」が終わると宣言して以降、連邦中央が全国一律の新型コロナ対策や経済支援策を行うのではなく、各連邦構成主体がその地域の実情に合わせた対策措置を実施するようにした。たとえば、カムチャッカ地方やサハリン州では5月12日から段階的に商業施設を再開している。こうして新型コロナ対策の責任の所在は連邦中央から地方へと移された。<https://www.bbc.com/russian/features-52640186>ならびに <https://www.primorsky.ru/news/186046/>を参照。

⁵ <https://ria.ru/20200229/1565357588.html>

⁶ ウラル原油価格は、2020年初には1バレル60ドル程度であったのが、新型コロナウイルスの感染拡大が始まって以降急激に値を下げ、4月3日には1バレル16.55ドルまで下落した。その後持ち直し、8月末現在1バレル45ドル程度に落ち着いている。

⁷ <https://rg.ru/2020/02/06/reg-dfo/na-dalnem-vostoke-iz-za-koronavirusa-rezko-podorozhali-ovoshchi.html>

労働者の一時保護といった独自の緊急経済対策を講じることを求めている⁸。他方、このような地元経済界の要望にも応える形で、沿海地方政府はコロナ禍における経済支援策を公表している⁹。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大による極東地域経済への影響はどの程度であろうか。ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のミナキル学術代表はインタビューの中で、新型コロナの影響が出始めたのは今年の第2四半期以降であると指摘し、ハバロフスク地方では今年5月は4%の成長を記録したと述べている。農業、林業、鉱業、採掘業、漁業などが成長に寄与した一方、商業・サービス業・外食産業ではロックダウンによる打撃を受け、運送業もマイナス成長となったという¹⁰。ハバロフスク地方政府の公表しているデータからも確認しておこう。表1はハバロフスク地方経済発展省による「2020年1月～6月までのハバロフスク地方の社会経済発展指標」¹¹に掲載されている主要経済指標である。この表からも明らかのように、今年の1月～3月の間は前年同時期との対比でほぼ全ての分野で成長がみられる。他方、1月～6月の時期では、全般的にプラス成長ではあるものの、製造業の一部や小売業、サービス業での成長テンポの減速がみられる。また、失業率については、急速に悪化していることが確認できる。

ハバロフスク地方と同様に、沿海地方やアムール州においても、2020年第2四半期以降、小売業やサービス業、外食産業においてマイナス成長が記録されており、また第2四半期以降、失業率の悪化や失業者数の増加がみられる(表2、表3参照)。2020年7月1日時点での沿海地方の失業率は3.2%で、前年同時期と比べ2.1ポイント悪化した。また、アムール州の統計では失業率は明記されていないものの、同州における失業者数は2020年4月以降増加¹²しており、全国一律の「非労働日」が実施されて以降、雇用環境が悪化した

とみられる。とはいえ、急速に悪化したロシア全国平均の失業率(6.3%)と比較すれば、ハバロフスク地方も沿海地方も今のところ失業率は低く抑えられていると言えるだろう。

以上のような主要経済指標を見る限り、2020年第1四半期までは、ロシアでの新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2月・3月時点での報道で不安視されていたような極東地域経済全体の顕著な悪化はみられない。だが、コロナ禍によるマイナス

の影響は小売業やサービス業など一部の産業に集中していることは確認でき、こうした労働集約的な(裏返せば雇用創出力が高いとも言える)産業への打撃が極東地域の失業率の上昇を招いている可能性があると言えるだろう。また上述の通り、極東地域における新型コロナウイルスの感染拡大は首都モスクワなどヨーロッパ部に比べ1～2カ月ほど遅れており、ピークは6月～7月頃となると見込まれることから、今春から今夏にかけての新型コロナウイルス

表2 沿海地方の主要経済指標(前年同時期との対比、%)

	2020年1月～6月
工業生産(採掘産業・製造業・電力・ガス・水道)	90.3
木材伐採	93.8
漁業	81.0
農業	102.8
建設業	107.2
運輸	103.6
通信	101.5
小売業	90.4
サービス業	75.0
平均名目賃金	106.1*
平均実質賃金	102.5*
失業率(7月1日時点、%)	3.2

*2020年5月のデータ

出所: Министерство экономического развития Приморского края (2020) *Итоги социально-экономического развития Приморского края январь-июнь 2020 года* (https://primorsky.ru/authorities/executive-agencies/departments/economics/development/results/itogi-2020.php?clear_cache=Y) より筆者作成

表3 アムール州の主要経済指標(前年同時期との対比、%)

	2020年1月～7月
工業生産	101.2
- 鉱物採掘	99.1
- 製造業	98.9
- 電力・ガス・蒸気・空調	108.4
- 上下水道	100.9
建設	101.5
旅客輸送	70.9
小売業	97.5
外食産業	87.3
サービス業	89.3
卸売業	97.3
平均名目賃金	108.2*
平均実質賃金	103.1*

*2020年1月～6月のデータ

出所: Амурстат (2020) *Социально-экономическое положение Амурской области*. (<https://amurstat.gks.ru/storage/mediabank/Nfuh4pSc/doklad072020.pdf>) より筆者作成

⁸ https://www.znak.com/2020-03-04/v_primore_biznes_prizval_k_chrezvychaynym_meram_iz_za_vliyaniya_koronavirusa_na_ekonomiku

⁹ <http://mb.primorsky.ru/>

¹⁰ <https://www.eastrussia.ru/material/pavel-minakir-nepriyatnosti-v-dfo-nachalis-v-aprele/>

¹¹ <https://minec.khabkrai.ru/Deyatelnost/O-socialno-ekonomicheskoy-razvitiy-kraya/>

¹² 今年4月の失業者数は前月に比べ23.5%の増加となり、同様に5月は29.5%、6月は19.9%、7月は17.8%の増加を記録している。なお、2020年1月～6月の雇用者数の変動をみると、サービス業での雇用者数が減少しており、これが失業者数の増加の原因となっていると考えられる。

感染症拡大による経済活動への影響の全体像が明らかとなるのはもう少し時間が経ってからになると思われる¹³。

2. コロナ禍がもたらすロシア極東地域・北東アジア諸国関係への影響

さて、本節では新型コロナウイルス感染症の感染拡大がロシア極東地域と北東アジア諸国との経済関係に及ぼす影響について、主に短期的な視点から検討してみたい。その前にまず、近年のロシア極東地域と北東アジア諸国との経済・政治関係を形作っているロシアの「東方シフト」政策について簡単に確認しておこう。

(1) ロシアの「東方シフト」政策

これまで本誌『ERINA REPORT (PLUS)』でもたびたび取り上げられてきた¹⁴ように、プーチン政権は発展著しいアジア太平洋地域の経済的活力を取り込み、自国の発展へとつなげなければならないという目標を掲げ、アジア諸国との関係強化を推進するいわゆる「東方シフト」政策を打ち出している。プーチン自身は政権1期目から極東地域を地政学上ロシアにとって重要な地域とみなしており、極東地域と隣接するアジア太平洋諸国との関係強化の必要性を訴えてきた。2006年12月に開催された安全保障会議において、プーチンの「東方シフト」テーゼは公式に確認され、以後、ロシアは対アジア太平洋諸国外交を積極的に展開してゆき、2012年9月にはAPECウラジオストク会合を成功させた。また、2015年より毎年9月にウラジオストクにて東方経済フォーラムを開催しており、アジア各国の政治指導者や経済界の代表が一堂に会する大イベントとして注目を集めて

いる(なお、2020年9月に開催が予定されていた第6回東方経済フォーラムは、新型コロナウイルスの世界的な蔓延のため、翌2021年9月に延期されることになった)。

こうした外交面での「東方シフト」と並んで、経済面での「東方シフト」政策の目玉として打ち出されたのが極東地域開発である。ソ連崩壊後、人口流出の続く極東地域においてロシア(人)のプレゼンス低下を食い止めるため、同地域を経済的にも社会的にも魅力のある地域へと変貌させるべく新たな開発政策を打ち出したのだ。2012年5月には極東地域の開発政策を担う専門省庁である極東開発省が創設され、2014年12月には「先行社会経済発展区域(TOR)」が、2015年7月には「ウラジオストク自由港(SPV)」という新型経済特区の設置が承認された。TORもSPVもその優遇措置により国内外の投資家を極東地域に誘致し、輸出志向の産業を新たに創出し、特区だけでなく隣接する地域・大都市圏全体の発展に結びつける¹⁵ことを目的としている。TORとSPVの優遇措置については類似する点が多くあるが、TORとSPVでは最低限必要とされる投資額に違いがあることや、TORでは活動できる業種がTORごとにそれぞれ定められているのに対し、SPVではSPV設置法が禁止する業種以外は活動できるといった違いがある。また、TORには財政資金によるインフラ整備がなされるのに対し、SPVにはそうした支援はない¹⁶。両特区の違いについてこれ以上細部には立ち入らないが、いずれにせよ、新型経済特区というツールを用いてロシア極東地域をアジア太平洋地域(とりわけ中国、韓国、日本の北東アジア諸国)のバリューチェーンの一部に組み入れることが目指されている。このように経済面での「東方シ

フト」とは、極東地域経済自体の浮揚と同地域の世界的なバリューチェーンへの組み入れという2つを主な目的としていると理解できるだろう。

それでは、そうした目的は達成されているのだろうか。結論を先取りすれば、部分的には成果が上がってはいる¹⁷ものの、現状道半ばと言えるだろう。地域経済の浮揚という課題に関しては、2019年はやや改善したものの人口流出(社会減)が依然として続いている¹⁸ことから、極東地域にはまだまだ魅力ある職業や文化資本が十分ではないことがうかがえる。政府は極東地域の住民に対し追加的支援を行っているが、そうした政府の梃子入れが地域経済の浮揚につながっていかねばならない。もう一つの課題である、世界的な(とりわけ北東アジアの)バリューチェーンにロシア極東地域を組み込むという点についても目立った成果が得られているとは言いがたい。TORやSPVの主な設置目的は国内外の投資家を極東地域に誘致し、輸出志向型産業を振興することにあるが、現状、特区への入居者のほとんどはロシア資本(中小企業であることが多い)であり、外資系企業であっても、菅沼・志田(2019)が指摘するように、その実態は海外オフショアから還流するロシア資本である可能性が低くないと見られる。また、こうしたロシア資本メインの入居者の活動内容は、天然資源関連を除けば、ほとんどが地元経済圏をターゲットとしたもので、特区の設置目的に謳っているような輸出志向型産業は多くない¹⁹。

目下のところ、経済面での「東方シフト」は主にエネルギーやその他天然資源の分野において進展していると言えることができるだろう。たとえば、原油に関しては、2009年12月に東シベリア太平洋石

¹³ なお、ロシア全体で見ても、新型コロナウイルス感染症拡大による経済へのマイナスの影響は西側諸国よりは少ないだろうといった見解がある。その理由として、①西側諸国では中小企業がGDPの60%を生み出しており、それらがコロナ禍によって経済活動を停止した一方、ロシアでは中小企業はGDPの20%未満しか生み出しておらず、経済活動停止の影響をあまり受けなかった、②西側諸国と比べ、ロシアでは感染症対策を理由とした政府による経済活動の制限が緩かった、③ロシアでは比較的手厚い労働者への生活支援策を実施したため、消費需要の落ち込みを穏やかにすることができた、などといった点が挙げられている。また、6月から徐々に経済活動が再開されたことも、ロシア経済の落ち込みを軽くしているという。Мещерягина(2020)参照。

¹⁴ たとえば、新井(2020)、菅沼・志田(2019)、志田・新井(2018)、レンジン・スロフ・クチュク(2016)などを参照されたい。

¹⁵ バクラノフ(2019)。

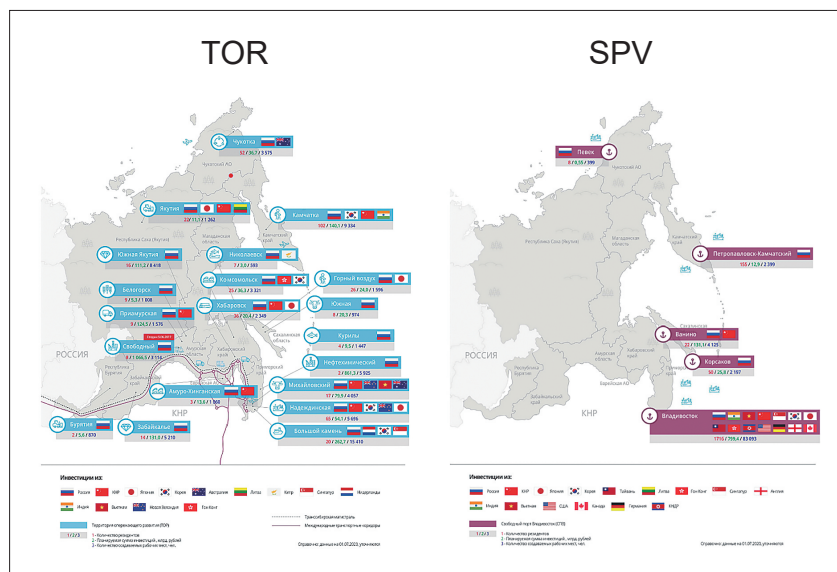
¹⁶ TORとSPVの制度上の違いについてのより詳細な説明は、カン(2020)、新井・志田(2019)、菅沼・志田(2019)を参照されたい。

¹⁷ <https://minvr.gov.ru/press-center/news/24590/>

¹⁸ <https://www.ampravda.ru/2020/03/05/094418.html>

¹⁹ 極東・北極圏開発省の発表したプレスリリース(<https://minvr.gov.ru/press-center/news/24590/>)には、この5年間に及ぶTOR・SPVの成果が示されているが、そこに紹介されている成功事例のほとんどが地元市場をターゲットとしたものである。

図 極東地域における先行社会経済発展区(TOR)とウラジオストク自由港(SPV)



出所: <https://minvr.gov.ru/activity/territorii-operezhayushchego-razvitiya/> ならびに
<https://minvr.gov.ru/activity/svobodnyy-port-vladivostok/>

注: 極東・北極圏発展省によると、2020年7月1日時点、TORは極東地域の20か所に設置されており、入居者数は448、総投資額(計画含む)は3兆ルーブル、46万8000人分の新規雇用が生まれるという。また、SPVは極東地域の5カ所に設置され、入居者数は1951、総投資額(計画含む)は9699億ルーブル、新規雇用は9万2200人に上る。

油(ESPO)パイプラインの第一期区間が完成し、2012年12月には第二期区間が完成したことにより全線での稼働が開始された。これによりアジア太平洋地域への原油輸出能力は飛躍的に向上した。ハバロフスク地方経済発展省の公表している「2020年1月～6月のハバロフスク地方の社会経済発展について」²⁰においても、2019年11月末にESPO-2パイプラインがフル稼働したことにより、2020年1月から6月のパイプライン輸送は前年同時期に比べ17.3%増加し、鉄道による石油並びに石油製品の輸送も14.8%増加したと報告されており、コロナ禍においてもアジア太平洋地域市場向けの石油輸出が堅調であることがうかがえる。石炭についても、極東地域で専用積出港が相次いで整備され、輸出が伸びている。また、極東内陸部やシベリアからの石炭輸送増強のため、シベリア鉄道やバム鉄道の輸送能力増強も図られており、インフラ整備の努力が続けられている²¹。

極東地域における貨物輸送動向からも「東方シフト」が実を結びつつあると言うこ

とができるだろう。新井(2020)は、2008年から2019年までの極東港湾貨物取扱量に関するデータを整理し、極東海域のロシア全国に占めるシェアの高まりを明らかにしている。とりわけアジア太平洋地域におけるエネルギー資源の需要の高まりを受け、石炭、原油、LNGなどの取扱量が増加していることや、コンテナ貨物についても極東海域での取扱いシェアが高まっていることを指摘している²²。

このように、ロシア極東地域はアジア太平洋地域にとってのエネルギー資源供給基地としての確固たる地位を築きつつあるが、これは「欧州資源市場での輸出収入の減少を補填」²³している面が強いと言える。「東方シフト」とは、意地の悪い言い方をすれば、資源産業に頼らざるを得ないロシアのやむにやまれぬ対応ということになる。また、エネルギー面でのアジア太平洋地域への統合が強まれば強まるほど、既存の資源輸出志向の経済システムを基盤とした上で高次元の工業生産拠点を創出し、ひいてはアジア太平洋地域の国際分業体制に参画するという極東地域開発

の当初の目的からの望まざる逸脱が起きる。目的の前半分である資源輸出志向の経済システムばかりが強化されることになるからだ。

(2) コロナ禍のロシア極東地域・北東アジア諸国間関係への影響

さて、このようなジレンマを抱えつつも、ロシアの経済面での「東方シフト」は進展してきたのだが、今回のコロナ禍によってロシア極東地域と北東アジア諸国(中国、日本、韓国)との関係に変化は生じつつあるのだろうか。ここでは短期的な視点から検討したい。

まず、ロシア極東地域と北東アジア諸国との貿易についてだが、前節でみたハバロフスク地方、アムール州、沿海地方の統計には今年の輸出動向が明記されておらず、これら統計資料に記載されている石油製品の生産動向や貨物輸送の動向などから推測するしかないが、この地域の貿易の大部分を占める極東地域からのエネルギー資源輸出について現時点では大きな変化は生じていないと考えられる。確かに、中国での需要減少により極東からの木材や水産物の輸出は減少し、通関手続き・検疫体制の強化により中国からの輸入品が減少するといったことが起きたが、いずれも一時的なものである可能性が高く、ロシア極東地域と中国の貿易を根本的に変えることには至らないだろう。中国のパンデミックからのいち早い立ち直りが報じられる²⁴が、それに伴い中国経済が回復していけば、中ロ貿易もまた回復していくだろう。日ロ関係・韓ロ関係についても同様であろう。

極東地域と北東アジア諸国の経済協力についてはどうだろうか。ポロネンコ・グレイジク(2020)が指摘するように、ロシア極東地域と北東アジア諸国(中国、日本、韓国)との協力プロジェクトの多くは、国家の全面的バックアップの下、国営企業や大企業によって実施されている大規模なものであり、多少の変更はあっても、プロジェ

²⁰ <https://minec.khabkrai.ru/?menu=getfile&lid=11488>

²¹ 新井(2020)。

²² 同上。

²³ ポロネンコ・グレイジク(2020)、25ページ。

²⁴ <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-08-16/QF4LKEDWRGG101>

クト自体がコロナ禍によって完全にストップすることは考えにくい。他方、近年は日中間でも一定の進展がみられる中小企業レベルでの協力については、コロナ禍の影響はより深刻なものとなりうる。大企業と違い、中小企業はコロナ禍で受けた損失をカバーするだけの十分なリソースを持ち合わせていない可能性が高いからだ²⁵。だが、中小企業が主体となって進められている経済協力は規模・件数とも目立ったものではなく、たとえコロナ禍によって深刻なダメージを受けたとしても、ロシア極東地域と北東アジア諸国との関係に決定的な影響をもたらすことはないだろう。

いずれにせよ、北東アジア諸国にとってロシア極東地域がエネルギーをはじめとする資源供給基地であることには変わりなく、コロナ禍によって資源需要の減少が起きても、短中期的には化石燃料が北東アジア諸国の主たるエネルギー源であることに変わりがない現状では、コロナ禍のもたらすロシア極東地域・北東アジア諸国間関係への影響は限定的であると言えるだろう。

3. ロシアの「東方シフト」政策の展望

前節では、ロシアの「東方シフト」政策の内容を簡潔に確認した上で、「東方シフト」政策の推進によっても形作られてきたロシア極東地域と北東アジア諸国との関係がコロナ禍によって変化しうるのか否かについて検討した。本節では、コロナ禍によって「東方シフト」政策自体にどのような変化がもたらされるのかを検討し、さらにはより長期的な視点から「東方シフト」政策の今後についても展望しよう。

(1) コロナ禍による「東方シフト」政策への影響（短期的展望）

新型コロナウイルス感染拡大が「東方シ

フト」政策の今後に及ぼしうる影響としてまず思い浮かぶのは、財政面からについてのものであろう。今回のコロナ禍を受けてロシアにおいても、当初は連邦政府レベルで、後には地方政府レベルでも種々の生活支援策や企業向け経済支援策が実施されており、こうした政府支出の拡大や、感染症対策で経済活動が低下したことによる税収減²⁶のために政府財政が逼迫し、「東方シフト」政策にかけるお金がなくなるといったシナリオだ。だが、7月2日時点での財務省の見解によれば、2020年の財政赤字の規模はGDPの5%を超えることはなく²⁷、6月に入りウラル原油価格が持ち直したことや国民福祉基金の残高も加味すれば、現状レベルの新型コロナ関連対策のために「東方シフト」政策の遂行が直ちに凍結されるといったようなことになるとは考えにくいだろう。

今回のコロナ禍においてもロシア政府の極東重視姿勢そのものに大きな変化がないことから、「東方シフト」政策の大枠は維持・継続されると考えられる。今年6月末にプーチン大統領は、政府に対し3カ月以内に2024年までの極東地域における社会経済発展国家プログラムを策定するよう指示を出したが、これを受けてミシュースチン首相以下政府閣僚は8月13日から18日にかけて極東地域（チュコト自治管区、カムチャッカ地方、アムール州、マガダン州）の現地視察を行った²⁸。この視察最終日に開かれた極東地域の社会経済発展に関する政府委員会で、ミシュースチン首相は「極東開発は21世紀の国家的最重要課題である」というプーチン大統領のテーゼに触れ、政府の政策の意義は極東地域への住民の定着を促すような環境を整えることにあると述べた。また、極東地域の競争力の源泉として「ユニークな地理、豊富な資源、巨大産業の中心地となりうるポテンシャル、ユーラシアの輸送回廊の敷設」を挙げ、これらのポテンシャルを生かす形で

の発展が進んでいることも指摘した²⁹。この委員会の席でゴズロフ極東発展相は、2013年より開始されている現在の極東発展政策は、物質的・非物質的収入をもたらすマクロリージョンの競争優位性に基づくものであると述べ、こうした極東地域のポテンシャルを生かすために特別な政策が実施され、成果を上げてきたことを強調した³⁰。こうした政府首脳発言を見る限り、コロナ禍にあっても現在の「東方シフト」政策に大きな変更がないことがうかがわれる。むしろ、委員会でのゴズロフ大臣の発言にもあるように、コロナ禍を受けて、「東方シフト」政策は極東地域の経済を支援することにますます重点が置かれるようになっているとも見える。

また、政府の梃子入れによる極東地域の経済支援は、上記国家プログラムとは別のツールを通じても行われようとしている。今年8月11日から13日にかけて、上述の首相の極東視察とは別にショイグ国防相によるハバロフスク地方視察が実施された。ハバロフスク地方の第二の都市コムソモールスク・ナ・アムールには航空機工場（最新鋭のステルス戦闘機や旅客機を製造している）や造船工場（哨戒艦艇や原子力潜水艦などを建造している）があり、ロシアの軍需産業の一大拠点となっている。今回の視察でこれら軍需工場を訪れたショイグ大臣は、今年末までに新たに戦闘機と哨戒艦艇を購入する意向を示した。この大型発注により向こう数年間はこれら工場の安定した操業が約束され、総額6300億ルーブルがハバロフスク地方にもたらされるようになり³¹、地域経済への強力な梃子入れとなっている。こうしたエピソードもまた、現政権の極東重視姿勢を裏付けるものであり、今後数年にわたってそうした方針に揺らぎがないことを約束したとみることができるだろう。このような政府の方針に支えられる形で、「東方シフト」政策はますます極東地域経済の梃子入れ

²⁵ ボロネンコ・グレイジク（2020）、25ページ。

²⁶ 財務省はコロナ対策のため1兆ルーブルを失ったと指摘している。 <https://rg.ru/2020/07/02/v-minfine-nazvali-poteri-biudzheta-ot-mer-protiv-koronavirusa.html>

²⁷ 財務省は今年の平均油価を1バレル39ドルとし、全ての歳出計画が実施された場合、2020年の財政赤字規模はGDPの5%になると想定している。なお、ウラル原油価格は8月末には1バレル45ドル程度まで回復している。 <https://rg.ru/2020/07/02/minfin-ocenil-deficit-biudzheta-v-2020-godu.html>

²⁸ <https://rg.ru/2020/08/13/mihail-mishustin-nachal-rabochiui-poezdku-po-regionam-dfo-s-chukotki.html>

²⁹ <http://government.ru/news/40232/>

³⁰ https://minvr.gov.ru/press-center/news/27513/?sphrase_id=1449533

³¹ <https://iz.ru/1047221/2020-08-12/shoigu-rasskazal-o-zakupke-istrebiteli-su-35s-i-stroitelstve-korvetov-dlia-vmf>

に重きが置かれるようになってゆくと考えられる。

さて、経済面での「東方シフト」政策の今ひとつの課題である、北東アジアの国際分業体制の中にロシア極東地域を組み入れるという点について、コロナ禍はどのように影響しうるだろうか。今回のコロナ禍によって先進国の製造業の一部が国内回帰するようになるのではないかとといったことが囁かれているが、ロシア極東地域について言えば、そもそもコロナ禍以前から中国企業や日本企業、韓国企業などによる国際的なバリューチェーンの中に組み込まれていたわけではないため、コロナ禍を理由とするバリューチェーンの見直しとそれに伴う外資の撤退といったような影響を被ることは少ないだろう。むしろ、アフターコロナでは、製造拠点の分散化や原料・中間財の供給元の多元化が進むのであれば、そうしたトレンドに乗るべく、極東地域を北東アジアのバリューチェーンの中に組み入れようとする政策がより前面に出てくる可能性もありうるだろう（ただし、極東地域の持つ優位性が資源分野に限られているため、TOR や SPV などの優遇措置があるとはいえ、多国籍企業がこぞって進出するようになるとは考えにくい）。

(2) 「東方シフト」政策の中長期的展望

ここでは中長期的な視点から、昨今の中口経済協力を例に北東アジア地域との経済連携強化に関連させて、「東方シフト」政策の今後について展望してみたい。

ロシア極東地域と北東アジア地域最大のパートナー国である中国との協力は、近年、後退しているとは言わなくとも、停滞傾向にあるとは言えそうだ。北東アジア地域における中国・ロシアの経済協力は、両国それぞれの地域開発計画を調整するプログラムによって推進されてきており、近年では「2009～2018年におけるロシア・中国国境地域発展プログラム」が策定・実施されていた。だが、このプログラムは中口の温度差³²のため2015年には事実上

中止された。また後継プログラム「2018～2024年におけるロシア極東地域の貿易・経済・投資分野におけるロシアと中国の発展プログラム」について言えば、以前のプログラムの失敗から両国政府のコミットメントの水準は引き下げられ、ロシア側の有望な投資案件リストが列挙されるだけの具体性を欠いたものにとどまってしまうている。中央政府レベルでは中国の「一帯一路」とロシアの「東方シフト」や「大ユーラシア構想」といったイニシアチブの連携が華々しく宣伝される一方、現場レベルでは両国の利害や関心の違いから実際の協力が進まないといった状況が起きている³³。

これまでもロシア極東地域への投資誘致が難しいということは指摘されてきた。その最大の障壁となっているのが極東地域の市場の狭隘さであり、産業の多様性を欠いた未熟な企業間ネットワークや安全保障上の理由による規制（極東地域には戦略的に重要な鉱床があるだけでなく、軍需産業の一大拠点もある）もまた外資の参入を思いとどまらせてきた。要するに、極東地域が投資家にとってあまり魅力的ではない、ということである。上述の中口協力プログラムにみる両国の温度差も畢竟こうした要因によるところが大きい。

他方、より長期的な視点に立っても、極東地域への投資にブレーキをかけ、「東方シフト」の行方に影響を及ぼしうる要因があると指摘できるだろう。それは北東アジア地域における経済構造の転換である。今回のコロナ禍をきっかけに、どの程度そうした転換が進展するかは不明だが、中長期的には中国の経済産業構造はより高度化し、省エネ技術が発展することは想像に難くない。化石燃料を始めとする天然資源需要が漸減することで、現在のような資源開発を中心とした中口の経済協力の規模は縮小し、ひいては極東地域への投資も減少するといったことが起こるかもしれない。ちょうど、2、30年くらい前までは極東シベリアの資源開発に大きな関心を寄せていた日本が、国内の経済産業構造の変化により資源需要が減少したことに伴って

ロシアとの協力への関心を失っていったように、中国もまたいずれは自国の経済産業構造の変化に伴いロシアの資源をそれほど必要とはしなくなるだろう³⁴。そうであれば、前節で見たような、エネルギー供給を通じたアジア太平洋地域とのリンケージ強化という形で進展している現在の「東方シフト」は、いずれは見直されることになるだろう。その際、「東方シフト」政策は、前項で見た政府委員会での首相や大臣の発言を踏襲するように、極東地域の経済浮揚により重きが置かれることになるかもしれない。

おわりに

本稿では、今年5月以降ロシア極東地域においても本格化した新型コロナウイルスの感染拡大が極東地域経済にどのような影響をもたらしているのか、またそれがロシア極東地域と北東アジア諸国との関係にどのような影響をもたらしているのかについて検討し、さらには「東方シフト」政策の今後についても展望した。以下、簡単に振り返っておこう。

極東地域の連邦構成主体政府が公表しているデータを見る限り、感染拡大が深刻化した2020年第2四半期においても、小売業やサービス業などを除き、コロナ禍による経済活動の鈍化は確認できなかった。他方、4月以降失業率の悪化が確認されており、これは3月下旬から5月上旬にかけて実施された全国一律の「非労働日」によるサービス業へのマイナスの影響が反映されたものと考えられる。また、極東地域での感染拡大はモスクワなどヨーロッパ部に比べ1カ月程度遅れて起こっていることから、コロナ禍による極東地域経済への影響は第3四半期の数字により強く反映されることになるとも考えられよう。ロシア極東地域と北東アジア諸国との関係については、9月に予定されていた東方経済フォーラムが中止になるといった影響は出ているが、経済関係を規定しているエネルギー資源の生産やパイプライン輸送な

³² 中国側はリターンが少ないロシア極東地域への投資にあまり関心を示さず、ロシア側は鉱床など自国の「戦略的資産」に外資が浸透することを嫌い「非協力的な」態度をとった。ポロンコ・グレイジク(2020)、伏田(2020a)参照。

³³ 伏田(2020b)

³⁴ Лукин(2019)。

どへの影響はほぼ見られないことから、目下の所、コロナ禍の影響は限定的であると考えられる。「東方シフト」政策について言えば、今回のコロナ禍によって政府内での優先性が低下したとは見受けられない。だが今後、コロナ禍による極東地域経済への打撃が深刻化すれば、「東方シフト」政策は北東アジアの国際的なバリューチェーンへの参加よりも極東地域経済の梃子入れにより重心が置かれたものとなる可能性がある。

ロシア極東地域は経済と政治の論理が相対立する二面性を抱えた地域である³⁵。

極東地域の北部は人口がまばらで資源に特化したプリミティブな経済構造であり、他方、南部は大都市や産業集積地が存在するとはいえ、ロシアの政治・経済の中心であるヨーロッパ部から遠く離れているがゆえに、その経済構造は高コスト体質となることが避けられない。経済のロジック、つまり市場の調整に任せるのであれば、わざわざ高いコストをかけてこのような地域を開発する必要はない。他方、急速に経済成長を遂げ、政治的にも軍事的にも台頭する中国という巨大な隣人が存在することは、ロシア極東地域の成り立ちを踏まえれば、

地政学的に無視しえないリスクともなりうる。ロシア政府はこうした政治と経済の論理を天秤にかけ、経済性を半ば度外視しても極東地域開発を進めてきた。また近年ではTORやSPVなどの経済的なインセンティブを与えることで「東方シフト」と極東地域開発の加速化を目指してきた。いずれにせよ、「極東開発は21世紀のロシアの国家的最重要課題である」とするクレムリンの強い意向が「東方シフト」を支えてきたと言え、こうした政治意志がある限り、「東方シフト」政策はその時々々の経済情勢に応じて重心を移しつつも継続されてゆくだろう。

本稿に掲示された見解はすべて執筆者個人のものであり、執筆者の所属する組織の公式的な見解を代表するものではありません。

³⁵ Заусаев (2020).

<参考文献>

- 新井洋史 (2020) 「極東港湾貨物取扱量に見るロシアの東方シフト」『ERINA REPORT (PLUS)』No.153、環日本海経済研究所。
- 新井洋史・志田仁完 (2019) 「ロシア極東の経済特区における企業活動に関する基礎的分析」『ERINA REPORT (PLUS)』No.150、環日本海経済研究所。
- カン・ビクトリア (2020) 「ロシアにおける地域発展政策の有効性—経済特区制度を中心に」『ERINA REPORT (PLUS)』No.153、環日本海経済研究所。
- 志田仁完・新井洋史 (2018) 「ロシアの対アジア経済政策の最近の動向」『ERINA REPORT (PLUS)』No.143、環日本海経済研究所。
- 菅沼桂子・志田仁完 (2019) 「極東経済特区への外資進出状況：TORを中心に」『ERINA REPORT (PLUS)』No.149、環日本海経済研究所。
- バクラノフ・P. (2019) 「先行発展区—太平洋ロシアの地域発展のための新たなツール」『ERINA REPORT (PLUS)』No.149、環日本海経済研究所。
- 伏田寛範 (2020a) 「北東アジア地域開発にみる中ロ関係」『北東アジア地域研究』第26号。
- 伏田寛範 (2020b) 「ロシアにおける新型コロナウイルスの感染拡大と政府の対策」『国問研戦略コメント』(https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-6.html)
- ボロネンコ・A.、グレイジク・S. (2020) 「ロシア極東・東シベリアと中国の協力の現状と展望」『ERINA REPORT (PLUS)』No.154、環日本海経済研究所。
- レンジン・O.、ススロフ・D.、クチュク・V. (2016) 「ロシアとアジア太平洋地域・統合のモザイク」『ERINA REPORT (PLUS)』No.131、環日本海経済研究所。
- Lukin, A. (2019) “In Russia’s Pivot to Asia, Economic Attraction Lags Hard Power,” *Stratfor Worldview*, <https://worldview.stratfor.com/article/russias-pivot-asia-economic-attraction-lags-behind-hard-power-far-east-eef-putin-china-india>
- Габуев, A. (2018) “Переворот на Восток,” *Carnegie Moscow Center*, <https://carnegie.ru/2018/09/07/ru-pub-77202>
- Заусаев, В. (2020) “На перепутье,” *Российская газета – Экономика Дальнего Востока*, №77 (8131), <https://rg.ru/2020/04/09/reg-dfo/razvitie-proizvodstva-na-dalнем-vostoке-potrebovalo-konsolidaciiu-vlasti.html>
- Зуенко, И. (2018) “Как Китай будет развивать Дальний Восток,” *Carnegie Moscow Center*, <https://carnegie.ru/commentary/77590>
- Лукин, А. (2019) “Азиатский разворот России пока не принес процветания Дальнему Востоку,” *Valdaiclub*, <http://ru.valdaiclub.com/a/highlights/aziatskiy-razvorot-rossii-ne-prines-prosvetaniya/>
- Мещерягина, О. (2020) “Экономика: Россия перенесла коронавирус легче, чем другие страны,” *ЭКСПЕРТ ONLINE*, 31 июля, <https://expert.ru/2020/07/31/wp>